

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 29日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

福岡県

氏名 常重 明

TEL (03) 3536 - 3939

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 29日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	136,202	14.3	3,618	68.3	2,506	61.6
11年 9月中間期	119,151	10.4	2,150	43.2	1,551	32.5
12年 3月期	260,850		3,295		2,153	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	12,778	-	45 .18	
11年 9月中間期	516	12.4	1 .83	
12年 3月期	383		1 .36	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 282,848,749株 11年 9月中間期 282,848,749株 12年 3月期 282,848,749株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	-	-
11年 9月中間期	-	-
12年 3月期	-	0.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	260,864	33,871	13.0	119 .75
11年 9月中間期	241,780	45,079	18.6	159 .38
12年 3月期	243,559	44,946	18.5	158 .91

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 282,848,749株 11年 9月中間期 282,848,749株 12年 3月期 282,848,749株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	280,000	3,500	25,000	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 88 円 39 銭

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平成12年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)	要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		(平成12年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)	要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)	260,864	241,780	243,559	(負債の部)	226,992	196,700	198,612
流動資産	130,264	128,994	129,881	流動負債	141,687	131,406	136,211
現金預金	21,360	23,128	24,647	支払手形	18,185	11,219	14,802
受取手形	9,479	6,817	6,968	作業未払金	24,092	20,132	25,140
作業未収入金	55,094	46,637	54,575	短期借入金	72,395	70,868	71,479
未成作業支出金	33,217	38,054	29,015	未成作業受入金	17,505	17,533	15,167
その他	11,499	14,574	14,945	その他	9,508	11,652	9,621
貸倒引当金	387	218	271	固定負債	85,305	65,293	62,400
固定資産	130,600	112,785	113,677	長期借入金	57,131	56,697	54,333
有形固定資産	83,751	75,489	73,676	退職給与引当金	-	7,843	7,560
建物	32,636	31,107	30,103	退職給付引当金	27,665	-	-
土地	41,044	33,196	32,950	その他	508	752	506
その他	10,070	11,185	10,622	(資本の部)	33,871	45,079	44,946
無形固定資産	6,158	6,037	6,353	資本金	18,318	18,318	18,318
投資その他の資産	40,690	31,258	33,647	資本金	18,318	18,318	18,318
投資有価証券	18,274	19,719	20,222	法定準備金	12,779	12,051	12,051
その他	27,962	13,513	18,429	資本準備金	8,938	8,210	8,210
貸倒引当金	5,546	1,973	5,003	利益準備金	3,841	3,841	3,841
				その他の剰余金	1,798	14,709	14,576
				任意積立金	14,329	14,125	14,125
				中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	12,530 (12,778)	584 (516)	451 (383)
				その他有価証券評価差額金	974	-	-
資産合計	260,864	241,780	243,559	負債・資本合計	260,864	241,780	243,559

(注)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	86,104百万円	85,761百万円	85,413百万円
2.受取手形割引高	4,644百万円	6,743百万円	5,472百万円
3.保証債務	8,510百万円	14,491百万円	13,743百万円
4.その他流動資産のうち自己株式	0百万円 (1,850株)	0百万円 (4,371株)	0百万円 (3,502株)

5. 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融期間の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	393百万円
支払手形	88百万円

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		当中間期		前中間期		前 期	
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
経常損益の部	営業収益	136,202		119,151		260,850	
	作業収入	136,202		119,151		260,850	
	営業費用	132,584		117,001		257,554	
	作業原価	127,662		111,808		247,472	
	販売費及び一般管理費	4,921		5,192		10,082	
	営業利益	3,618		2,150		3,295	
	営業外収益	652		958		1,942	
	受取利息	54		47		103	
	受取配当金	400		507		1,210	
	その他	197		403		628	
営業外損益の部	営業外費用	1,763		1,557		3,085	
	支払利息	1,243		1,329		2,597	
	その他	519		228		488	
	経常利益	2,506		1,551		2,153	
特別損益の部	特別利益	547		102		673	
	固定資産売却益	547		102		479	
	投資有価証券売却益	-		-		193	
	特別損失	25,412		91		773	
	退職給付引当金繰入額	20,970		-		-	
	投資有価証券評価損	1,880		91		353	
	たな卸資産評価損	1,308		-		-	
	ゴルフ会員権評価損	1,253		-		-	
固定資産売却損	-		-		420		
税引前中間(当期)純利益		22,358		1,562		2,053	
法人税、住民税及び事業税		1,487		1,287		1,998	
法人税等調整額		11,067		240		328	
中間(当期)純利益		12,778		516		383	
前期繰越利益		247		68		68	
中間(当期)未処分利益		12,530		584		451	

3. 事業種別売上実績

(単位：百万円、未満切捨)

区 分		当中間期		前中間期		前 期	
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			(%)		(%)		(%)
物流事業		73,950	54.3	70,380	59.1	143,183	54.9
機工事業		46,264	34.0	38,899	32.6	91,216	35.0
建設事業		15,987	11.7	9,871	8.3	26,450	10.1
合 計		136,202	100.0	119,151	100.0	260,850	100.0

当中間期より、「物流事業」「機工事業」「建設事業」の3セグメントとしております。
なお、前中間期及び前期につきましても新セグメントに組替えております。

4.中間財務諸表作成の基本となる事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- a.未成作業支出金 個別法による原価法
- b.販売用不動産 個別法による原価法
- c.貯蔵品 先入先出法による原価法

有価証券

- a.子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- b.その他の有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

- a.一般債権
貸倒実績率法
- b.貸倒懸念債権および破産・更生債権等
財務内容評価法

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(41,940百万円)については、当会計年度に一括費用処理をすることとし、当中間会計期間においては、その2分の1を「特別損失」に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「金利スワップ実行管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(6)その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1.退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成10年6月16日」）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は574百万円少なく、税引前中間純損失は21,544百万円多く計上されております。

2.金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成11年1月22日」）を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより、有価証券は2,000百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3.外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書「企業会計審議会 平成11年10月22日」）を適用しております。

この変更による当中間損益計算書に与える影響額は軽微であります。